

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 綜研化学株式会社

【英訳名】 Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 逢坂紀行

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983-3171(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 滝澤清隆

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983-3171(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 滝澤清隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	12,378,985	13,288,907	26,434,285
経常利益	(千円)	691,936	802,783	1,566,277
四半期(当期)純利益	(千円)	450,997	514,309	967,753
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	464,023	1,597,427	1,651,045
純資産額	(千円)	16,510,552	18,999,443	17,691,178
総資産額	(千円)	28,824,265	33,099,336	31,778,066
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	54.43	62.07	116.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.2	54.9	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,550,749	244,462	3,442,517
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,335,834	855,249	1,905,175
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	33,057	69,604	439,084
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,214,299	5,155,790	5,387,163

回次		第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	35.06	29.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年9月25日開催の取締役会において、当社を存続会社として、当社の連結子会社である浜岡綜研株式会社及び狭山綜研株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議するとともに、同日付で合併契約を締結いたしました。

合併契約の概要は、以下のとおりです。

#### (1)合併の目的

浜岡綜研株式会社及び狭山綜研株式会社は国内生産子会社として、当社製品の安定供給、品質確保及び生産コストの低減を行ってまいりました。このたび、当社グループの経営資源を集約し、営業から開発、生産まで一貫した体制を構築することを狙いとし、両社を吸収合併することといたしました。これにより、経営効率の更なる向上とグローバル競争力の強化を図り、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応してまいります。

#### (2)合併の要旨

##### 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、浜岡綜研株式会社及び狭山綜研株式会社は解散いたします。

##### 合併に際して発行する株式及び割当

当社100%出資の子会社との合併であり、新株の発行及び合併交付金の支払いはありません。

また、本合併による当社の資本金及び資本準備金の額の変更はありません。

##### 合併の期日

平成26年4月1日（予定）（効力発生日）

##### 引継資産・負債の状況

当社は、浜岡綜研株式会社及び狭山綜研株式会社の一切の資産、負債及び権利義務を承継いたします。

##### 吸収合併存続会社となる会社の概要

本合併による当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、国内では緩やかな景気回復への動きが見られたものの、海外では中国をはじめとするアジア新興国の景気が減速するなど、依然として先行き不透明かつ厳しい状況にありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、中国・東南アジア市場での事業拡大を推進するために、グループ間の連携を高め、販売・開発・生産体制の強化に取り組むとともに、新製品の開発や新規事業の早期立上げに注力してまいりました。

ケミカルズについては、微粉体製品および中国市場における特殊機能材製品の販売が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。装置システムについては、工事完成高が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、132億88百万円（前年同期比7.4%増）となりました。利益面では、海外事業拠点の拡充や新規事業の強化等に伴い、販売費及び一般管理費が増加したものの、微粉体製品の販売数量の増加、製造原価の低減等により、経常利益は8億2百万円（前年同期比16.0%増）、四半期純利益は5億14百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

##### <ケミカルズ>

ケミカルズについては、売上高は118億75百万円（前年同期比6.0%増）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、フラットパネル・ディスプレイ関連用途向けの販売数量が前年同期を下回ったものの、両面テープ等の一般用途向けの販売数量が増加し、売上高は63億63百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

微粉体製品は、情報記録材用途向けの販売数量が増加し、売上高は12億42百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

特殊機能材製品は、中国市場における電子材料用途向けの販売数量が増加し、売上高は17億60百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

加工製品は、中国市場における機能性粘着テープの販売数量が減少したものの、無溶剤テープの販売が増加したことや円安の影響により、売上高は24億60百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

##### <装置システム>

装置システムについては、国内での設備投資に持ち直しの動きが見られ、工事完成高は前年同期を上回り、売上高は14億13百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて13億21百万円増加し、330億99百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、有価証券が減少したものの、たな卸資産が増加したことなどにより、前期末に比べ2億円増加し、181億37百万円となりました。

固定資産は、設備投資などにより、前期末に比べ11億20百万円増加し、149億61百万円となりました。

一方、負債については支払手形及び買掛金、未払法人税等、賞与引当金、その他流動負債が減少したものの、短期借入金、長期借入金が増加したことなどにより、前期末に比べ13百万円増加し、140億99百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加などにより、前期末に比べ13億8百万円増加し189億99百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は前期末53.5%から1.4ポイント増加し54.9%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億31百万円減少し、51億55百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、2億44百万円（前年同四半期は15億50百万円の増加）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益7億93百万円、減価償却費7億77百万円、売上債権の減少3億31百万円などによる増加と、賞与引当金の減少1億37百万円、仕入債務の減少3億29百万円、たな卸資産の増加1億49百万円、法人税等の支払額6億9百万円などに伴う減少によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、8億55百万円（前年同四半期は13億35百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得7億78百万円などによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、69百万円（前年同四半期は33百万円の減少）となりました。

これは、主に短期借入金の増加2億3百万円、長期借入金の借入れ2億79百万円などによる増加と、配当金の支払額2億90百万円などに伴う減少によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は8億89百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,300,000	8,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	8,300,000	8,300,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	8,300,000	-	3,361,563	-	3,402,809

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	805	9.70
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29-22	333	4.01
綜研化学従業員持株会	東京都豊島区高田三丁目29-5	311	3.76
中島 幹	東京都世田谷区	272	3.28
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	238	2.87
BNP-PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG-JASDEC SECURITIES (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カस्टディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH,L-5826 HOWALD-HESPERANGE,LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	145	1.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	135	1.63
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	180 MAIDEN LANE,NEW YORK,NEW YORK 10038 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16-13)	129	1.56
我部山 恒夫	東京都世田谷区	120	1.46
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3-3	120	1.45
計		2,610	31.45

(注) 1. 株式数は、いずれも千株未満を切り捨てて表示しております。また、発行済株式数に対する所有株式数の割合は、いずれも少数点以下第2位未満を四捨五入して表示しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社 238千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,283,600	82,836	
単元未満株式	普通株式 2,700		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,300,000		
総株主の議決権		82,836	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 綜研化学株式会社	東京都豊島区 高田三丁目29番5号	13,700		13,700	0.17
計		13,700		13,700	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,687,170	3,555,825
受取手形及び売掛金	<sup>4</sup> 8,214,227	8,260,214
有価証券	1,699,993	1,599,964
商品及び製品	2,721,134	2,825,338
仕掛品	29,341	125,147
原材料及び貯蔵品	937,857	1,109,952
繰延税金資産	371,458	345,661
その他	275,916	315,532
流動資産合計	17,937,099	18,137,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 11,367,906	<sup>2</sup> 11,962,263
減価償却累計額	5,177,776	5,520,581
建物及び構築物(純額)	6,190,130	6,441,681
機械装置及び運搬具	<sup>2</sup> 13,480,689	<sup>2</sup> 14,025,973
減価償却累計額	10,099,004	10,678,978
機械装置及び運搬具(純額)	3,381,685	3,346,995
土地	<sup>2</sup> 1,190,757	<sup>2</sup> 1,215,192
建設仮勘定	570,504	1,191,171
その他	<sup>2</sup> 1,545,678	<sup>2</sup> 1,693,450
減価償却累計額	1,175,934	1,261,873
その他(純額)	369,743	431,577
有形固定資産合計	11,702,821	12,626,617
無形固定資産		
その他	196,316	237,042
無形固定資産合計	196,316	237,042
投資その他の資産		
投資有価証券	709,246	783,320
関係会社出資金	372,207	417,731
繰延税金資産	477,468	461,082
その他	385,186	438,104
貸倒引当金	2,280	2,200
投資その他の資産合計	1,941,828	2,098,039
固定資産合計	13,840,967	14,961,699
資産合計	31,778,066	33,099,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,024,729	5,917,353
短期借入金	2,204,161	2,870,956
1年内返済予定の長期借入金	136,900	249,132
未払法人税等	597,296	200,061
賞与引当金	550,399	413,113
完成工事補償引当金	19,300	8,800
工事損失引当金	552	1,242
役員賞与引当金	48,400	16,500
その他	1,652,084	1,440,889
流動負債合計	11,233,823	11,118,049
固定負債		
長期借入金	1,273,800	1,438,998
退職給付引当金	1,300,747	1,313,315
その他	278,517	229,529
固定負債合計	2,853,065	2,981,843
負債合計	14,086,888	14,099,893
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,402,816	3,402,816
利益剰余金	9,952,616	10,176,904
自己株式	10,972	10,997
株主資本合計	16,706,023	16,930,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,843	215,888
為替換算調整勘定	126,667	1,014,843
その他の包括利益累計額合計	290,510	1,230,732
少数株主持分	694,643	838,423
純資産合計	17,691,178	18,999,443
負債純資産合計	31,778,066	33,099,336

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	12,378,985	13,288,907
売上原価	8,419,051	9,081,282
売上総利益	3,959,933	4,207,624
販売費及び一般管理費	3,198,491	3,387,379
営業利益	761,441	820,245
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,313	18,536
持分法による投資利益	17,283	9,479
為替差益	-	45,857
雑収入	47,710	46,843
営業外収益合計	79,308	120,718
営業外費用		
支払利息	95,291	109,277
為替差損	33,350	-
雑損失	20,170	28,901
営業外費用合計	148,813	138,179
経常利益	691,936	802,783
特別利益		
固定資産売却益	462	-
特別利益合計	462	-
特別損失		
固定資産売却損	-	59
固定資産除却損	842	8,841
投資有価証券評価損	6,684	-
その他	1,720	-
特別損失合計	9,247	8,900
税金等調整前四半期純利益	683,151	793,883
法人税等	214,655	252,153
少数株主損益調整前四半期純利益	468,496	541,729
少数株主利益	17,498	27,419
四半期純利益	450,997	514,309

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	468,496	541,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,816	52,045
為替換算調整勘定	80,561	941,854
持分法適用会社に対する持分相当額	2,782	61,797
その他の包括利益合計	4,472	1,055,697
四半期包括利益	464,023	1,597,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	435,505	1,454,531
少数株主に係る四半期包括利益	28,517	142,895

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	683,151	793,883
減価償却費	784,244	777,091
貸倒引当金の増減額（は減少）	140	80
賞与引当金の増減額（は減少）	222,979	137,286
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,984	12,567
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	5,100	10,500
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,200	31,900
工事損失引当金の増減額（は減少）	5,233	689
受取利息及び受取配当金	14,313	18,536
支払利息	95,291	109,277
為替差損益（は益）	19,815	1,762
補助金収入	5,698	6,002
固定資産除却損	842	8,841
有形固定資産売却損益（は益）	462	59
投資有価証券評価損益（は益）	6,684	-
持分法による投資損益（は益）	17,283	9,479
売上債権の増減額（は増加）	353,664	331,636
仕入債務の増減額（は減少）	629,038	329,466
たな卸資産の増減額（は増加）	416,725	149,964
未払消費税等の増減額（は減少）	12,781	37,079
その他	51,088	384,810
小計	1,704,228	917,178
利息及び配当金の受取額	14,316	40,160
補助金の受取額	5,698	6,002
利息の支払額	95,352	109,289
法人税等の支払額	78,142	609,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,550,749	244,462
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,294,048	778,343
有形固定資産の売却による収入	1,239	-
無形固定資産の取得による支出	38,781	70,069
投資有価証券の取得による支出	6,787	7,041
その他	2,543	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,335,834	855,249

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	304,348	203,694
長期借入れによる収入	-	279,298
長期借入金の返済による支出	-	70,268
リース債務の返済による支出	37,251	47,365
自己株式の取得による支出	54	24
配当金の支払額	290,489	290,217
少数株主への配当金の支払額	9,610	5,512
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>33,057</b>	<b>69,604</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,131	309,808
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	188,988	231,373
現金及び現金同等物の期首残高	4,025,311	5,387,163
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,214,299	5,155,790

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引	2,300,000千円	2,300,000千円

2 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
建物	53,218千円	53,218千円
機械装置	284,089千円	284,089千円
土地	33,170千円	33,170千円
その他	11,465千円	11,465千円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	53,208千円	46,266千円

4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	238,479千円	



(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	709,403千円	830,659千円
賞与引当金繰入額	208,353千円	215,937千円
役員賞与引当金繰入額	16,500千円	16,500千円
退職給付費用	57,924千円	70,736千円
研究開発費	881,296千円	889,915千円
荷造運搬費	300,098千円	295,978千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,214,341千円	3,555,825千円
有価証券	999,958千円	1,599,964千円
現金及び現金同等物	4,214,299千円	5,155,790千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,023	35	平成24年3月31日	平成24年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,021	35	平成25年3月31日	平成25年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,207,357	1,171,627	12,378,985	-	12,378,985
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,534	2,758	12,292	12,292	-
計	11,216,892	1,174,385	12,391,277	12,292	12,378,985
セグメント利益又は損失( )	744,944	20,824	724,120	37,321	761,441

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額37,321千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,875,084	1,413,823	13,288,907	-	13,288,907
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,715	13,572	24,287	24,287	-
計	11,885,799	1,427,395	13,313,194	24,287	13,288,907
セグメント利益又は損失( )	860,239	72,268	787,970	32,274	820,245

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 32,274千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	54円43銭	62円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	450,997	514,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	450,997	514,309
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,286

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

綜研化学株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 雅 広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗 田 涉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伏 谷 充二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。